

令和元年度 事業計画書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

1 はじめに

震災から 8 年目を迎える平成 31 年度も引き続き活動の柱を「復興支援団体の連携調整」「防災」「震災アーカイブ」の 3 つに据えた活動を行っていきます。

「復興支援団体の連携調整」の軸となる、被災地の復興・創生に向けた岩手県被災者支援コーディネーター事業（交付金事業：復興庁）では、被災地域で活動する団体の課題をより広範囲で収集するために、引き続き宮古市・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市の団体に調整員の役割を委託し、ともに事業を進めていきます。また、今年度から行うことが決まった NPO 活動交流センター事業においては、NPO 法人いわて NPO フォーラム 21 と共に、これまで復興支援の取り組みで培ったネットワークやノウハウを生かし、県域で出張相談や勉強会や協働フォーラムの開催、市町村担当者訪問等に従事します。

「防災」に係る活動では、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）の助成を活用し、行政・社協・NPO の三社連携の構築を目指します。「震災アーカイブ」に係る活動では、スタッフ一同で視察してきた中越・福島の知見をもとに、どのような機能が必要かまたできるのかなど事務局内で検討を重ねてまいります。

そのほか、会計支援やホームページ作成支援、新規自主事業についても、積極的に検討・推進していきたいと考えています。

2 実施予定事業

（1）「復興支援団体の連携調整」に係る事業

○被災地の復興・創生に向けた岩手県被災者支援コーディネーター事業（交付金事業：復興庁）*実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

これまで 5 か年行ってきた被災者支援コーディネーター事業の継続事業となります。行政や支援団体を訪問しながら被災者の現状と課題を把握し、その解決のために各種制度の活用や勉強会・交流会の開催を行っていきます。団体の訪問や課題への打ち手の検討については、今年度も沿岸地域で活動する NPO の皆さんと協働で行っていきます。また今年度は、これまでの復興支援への取り組みに対する検証も行っていくます。

○NPO 活動交流センター運営事業（委託事業：岩手県）*実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
盛岡市の NPO 法人いわて NPO フォーラム 21 と協働で実施する事業です。いわて連携復興センターは、これまで復興支援の取り組みで培ったネットワークやノウハウを生かし、県域で出張相談や勉強会や協働フォーラムの開催、市町村担当者訪問等に従事する予定です。

○被災者の主体性醸成による地域コミュニティ支援事業（補助事業：復興庁）

被災者の心の復興に資する取り組みを行うもので、主に災害公営住宅の自治会向けのコミュニティ形成支援を行う事業です。今年度も岩手大学の船戸義和特任教授とともに事業を進め、岩手県内外で活動を行います。

○JCN 地域コーディネート推進事業（委託事業：東日本大震災支援全国ネットワーク）＊実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

これまで JCN（東日本大震災支援全国ネットワーク）の委託事業の範囲で行ってきた、団体訪問、現地会議等を行うものです。具体的には、JCN の事務局会議や現地会議 in 東京・名古屋・関西、ユース会議 in 東京・関西、JCN ツアー、等などを行う予定です。

○「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の組織基盤強化事業（経営ゼミ）（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）＊実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として行われるもので、東日本大震災被災 3 県の NPO リーダーを募り（各県 5 名程度）、年間を通じて組織経営と運営の在り方について研鑽し、個別組織の活動基盤を強化すると同時に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作ることを目指すものです。今回が第 4 期となり、いわて連携復興センターは岩手県の幹事団体として、岩手県内の参加 5 団体の調整等を行います。

○「住友商事 東日本再生フォローアッププログラム 2019 現地協力」（助成事業：認定特定非営利活動法人市民社会創造ファンド） ＊実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

「住友商事 東日本再生フォローアッププログラム 2019」の事業に採択された団体を訪問し、中間インタビューや、成果コメントの執筆などを、市民社会創造ファンドとともに実施するものです。

○平成 31 年度さんりくなりわい創出支援事業販路開拓等支援業務（委託事業：岩手県）＊実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

一般社団法人 SAEIWATE、認定 NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワークと協働で、三陸地域における起業家支援（販路拡大、情報発信、スキルアッププログラムの開催、新商品品評会の開催等）を行うものです。いわて連携復興センターは主に県北地域を担当します。

○東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業（岩手）（補助事業：公益財団法人東京都歴史文化財団）＊実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

アートを活用したコミュニティ形成プログラムを県内沿岸部で実施する事業です。今年度は釜石市において『ぐるぐるミックス in 釜石』と『とうほくのこよみのよぶね』のプログラムを、釜石市の認定特定非営利活動法人アットマークリアス NPO サポートセンターさんと連携して実施する予定です。

（2）「防災」に係る活動

○都道府県ネットワークサポート事業（助成事業：全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）＊実施期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

全国災害ボランティア支援団体ネットワークのサポートの元、岩手県域における、行政・社協・NPO 三社連携の構築を目指す事業です。これまで行ってきたフェニックスプログラムやヤフー基金を活用した取り組みを礎に、取り組んでいきます。

（3）「震災アーカイブ」に係る活動

○震災アーカイブにおける研究開発事業（自主事業）＊実施期間：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

スタッフ一同で視察してきた中越・福島の知見をもとに、どのような機能が必要かまたできるのかなど事務局内で検討を重ね、理事会に諮ることを見据えて取り組んでいきます。

(4) その他

会計支援・ホームページ作成支援の実施ほか、スタッフの特性を生かした新規自主事業を検討していきます。